

復興Project大津 カセスル熊本

コネクト

平成28年熊本地震活動記録誌



2020年12月

本誌作成の目的

2016年4月14日、16日に、最大震度7の地震が相次いで発生した未曾有の大震災「平成28年熊本地震（以下、熊本地震）」は、県内に甚大な被害をもたらしました。

「復興Project 大津 カセスル熊本（以下、カセスル熊本）」が主な活動地域とする菊池郡大津町においても、家屋被害は5,000軒以上に上りました。役場庁舎をはじめとする多数の公共施設、学校施設など多くの建物も被害を受け、人口の3分の1以上に当たる13,000人以上の方が避難所や車中、屋外に避難する状況になりました。

行政機関を含めて大きな混乱が続く中、発災直後から町外より多くの人的・物的支援が寄せられ、町内外のさまざまな個人・団体が復旧・復興支援に当たりました。

こうした中、震災直後の5月初旬に立ち上がったカセスル熊本は、地域に根差す団体として、震災直後の町外団体のコーディネートや活動支援、復興期における仮設団地での入居者支援から災害公営住宅での生活開始に至るまで、組織の強みを生かしながら4年以上にわたり取り組んできました。

本冊誌は、全ての災害公営住宅が完成し、被災者の新たな生活が開始されたことを一つの節目として、活動の記録を後世に残すとともに、活動における検証を行い、復旧・復興から地域活性に至るまでのさまざまな取り組みに生かすことを目的として作成しました。この記録・検証結果が、今後起こりうるさまざまな災害における復旧・復興活動はもとより、平時における住民コミュニティの強化・構築の参考になれば幸甚です。

最後に、「平成28年熊本地震」の際、本当に温かいご支援をいただいた町内および全国各地の皆様にお礼申し上げます。カセスル熊本は、引き続き災害からの復旧・復興にとどまらず、地域活性に向けたさまざまな取り組みを行っていきますので、引き続きご指導ご鞭撻、あるいはご支援ご協力いただければ幸いです。

令和2年12月
カセスル熊本 一同

CONTENTS

- 06 はじめに
 - ～平成 28 年熊本地震とカセスル熊本～
- 07 カセスル熊本の紹介
 - 発足の経緯／これまでの取り組み／今後の展望
 - 参考データ／活動概要／支援活動の実績
- 10 第 1 章 初動期～復旧期
 - 1. 概略 状況の俯瞰／カセスル熊本の取り組み
 - 2. 個別検証 背景と経過／内容／検証
 - 初動期における中間支援
 - 人的物的支援のコーディネート
 - ボランティアに対する支援
 - ボランティアビレッジ設置
 - 大津町まうごつ感謝！サービス
 - 県内各地のボランティアの方々への割引・特典サービス
 - 3. 総括
- 16 第 2 章 復旧期
 - 1. 概略 状況の俯瞰／カセスル熊本の取り組み
 - 2. 個別検証 背景と経過／内容／検証
 - 他団体の支援および連携
 - 資生堂&尚絅大学のハンドマッサージ&ネイルアート
 - 被災者向けからいも（さつまいも）掘り体験
 - 仮設団地などにおける独自支援
 - 郷土料理カフェ／手作りピザ
 - ちよい飲み屋 “つつじ庵”
 - 仮設住宅集会所での映画上映会
 - 仮設団地での朝食会
 - つつじ祭りでの「復興ブース」運営
 - 東京・熊本物産展にて大津町物産を販売
 - AIBO を用いた支援活動
 - その他の活動
 - 「大津東小防災フェスタ」での防災セミナー
 - JR 豊肥本線代替バス乗客クリスマスプレゼント
 - 母子会クリスマス会の実施協力
 - 各種イベントの支援および参画
 - 3. 総括
- 40 第 3 章 創造的復興期
 - 1. 概略 状況の俯瞰／カセスル熊本の取り組み
 - 2. 個別検証 背景と経過／内容／検証
 - 仮設団地から復興住宅への引っ越し支援および困りごと相談
 - 災害公営住宅での懇親バーベキュー支援
 - 町のテイクアウト情報を集めたポータルサイトの作成
 - 3. 総括
- 46 第 4 章 全体総括と提言
 - 1. 全体総括
 - 2. 緩やかな地域連携の創り方
 - 3. 受援体制の構築
 - 4. 自立と支援（災害公営住宅の検証）
 - 立地の検証
 - 集会所の検証
 - フェーズの移行について
 - 5. 集落活性・社会福祉への還元

はじめに

～平成 28 年熊本地震とカセスル熊本～

平成 28 年の熊本地震（以下、熊本地震）は、4 月 14 日の夜間に熊本地方を震源とする最大震度 7、さらに 16 日深夜にも再び最大震度 7 を記録した観測史上初めての地震であり、その後も 4,000 回以上の余震が観測されています。

特に被害の大きかった益城町や西原村に隣接する大津町においても、前震で 5 強、本震で 6 強の揺れが観測されました。この影響で 5,000 軒を超える家屋が被害を受け、複数の学校体育館や町の総合体育館など一部の指定避難所は使用不能に、さらに役場庁舎（地震後に解体）も被災し、使用、入庁ともに不能となるなど、現場は大いに混乱しました。

震災直後から復旧・復興期に至るまで、行政はもとより町内会や町内諸団体がさまざまに尽力してこられましたが、町外からも物的・人的な多数の支援の申し出、および具体的な支援がありました。

こうした中、「復興 Project 大津 カセスル熊本（以下、カセスル熊本）」は、震災直後～復旧期においては、主に個々のメンバーが地元が多様なつながりを持つ「地域に根差した中間支援団体」として、復旧期中盤から復興期以降は、直接的な支援も多数行いながら、福祉と活性化の両輪を備える形をとり、独自の立ち位置で活動してきました。

本冊誌では、まず、カセスル熊本の団体としての特徴を紹介した上で、①初動期～復旧期（震災直後から仮設住宅完成までのおおむね 3 カ月）、②復旧期（仮設住宅の入居開始から入居者が徐々に住居の再建を果たした 4 年目ごろまで）、③創造的復興期（災害公営住宅への入居が順次始まり、多くの被災者が新たな生活を開始した 4 年目下半期以降）の 3 つの段階に分けて取り組みを振り返り、活動の検証を行いながら、適宜、活動による気づきや反省から得たさまざまな提言・提案を記録しています。

カセスル熊本の紹介

発足の経緯

カセスル熊本の前身は、熊本地震発災以前から「まちおこし」に携わっていた個人や団体の十数名が、情報共有や交流を目的に行っていた連絡会である。名称はなく、それまで年 1 回ペースで 2 回ほど行った懇談会を除けば、平時は SNS グループでのやり取りが中心で、地域郵便局の局長、社会福祉協議会や役場の職員、元地域おこし協力隊、議員、農家、主婦など、地元とのつながりも濃さまざまなメンバーが所属している。

震災直後から、各メンバーの元には、それぞれにつながりのある全国の友人知人、団体から「支援したいけれど役場に電話がつかない。つながっても対応できず、どこに相談すれば分からない」という声が多く届いていた。一方、有志による物資搬送や災害支援ボランティアは、メディア報道される地域に偏りがちであり、例えばボランティアセンターなどではコーディネート可能数を越えたため受付が早期に閉め切られたものの、大津町などではボランティア数が不足している状況も生まれていた。そのため、災害の「現地」に、被災者と支援者をつなぐ中間窓口の存在が必要であると考え、連絡会を組織化し、『カセスル熊本』とすることで、その役割を果たすことにした。

情報連携や周知にあたって、初動期から復旧期は一堂に会しての会議が難しかったこともあり、具体的な活動内容や方針の決定は、平時から活用していた SNS（メッセージ）を活用した。平時からの付き合いをもとにした SNS を活用することで、各組織における活動とうまく両立させながら情報の共有、発信、収集などをスムーズに行うことができた。

当初は友人や知人を経由しての支援が中心だったが、具体的な活動を開始し、それらをカセスル熊本の Facebook ページで発信するうち、口コミやシェアによって多数の支援申し出が入るようになった。その後は、時間の経過とともに外部からの支援団体が減少したこともあり、直接的な支援も多数行いながら活動してきた。なお、その段階から、メッセージの参加者を中心に、一部対象を拡大した『カセスル会議』という形をとり、関係者と月 2 回程度の対面ミーティングによる情報共有や事業協議を実施してきた。

多くの被災地において、中間支援団体は、被災市町村内ではなく各地で支援実績のある県外の NPO 法人や、県内でも被災地とはつながりの薄いエリア横断的な活動を行う新たな地域団体が担うケースが多いと聞く。一方、カセスル熊本は地元根差す多様なメンバーが主体で活動する団体である。元々、まちおこしに携わっていて地域やそこに住み暮らす方々を良く知っているからこそ、より極め細やかな対応が可能になる部分もある。

平時からのネットワークを生かして地元根差したローカルなつながりを活用しながら、行政や社会福祉協議会などの取り組みともバランスを取りながら、そして時には連携・補完しつつ活動してきたことが大きな特徴である。

これまでの取り組み

具体的な活動の変遷として、設立当初（初動期～復旧期）は、町外の個人や企業・団体をつなぎ、「ボランティアセンターでは受け入れ・派遣が難しい」ブルーシート張りなどの専門ボランティアのマッチング」「支援物資配布」「炊き出しの仲介」「ボランティアへの宿所提供（ボランティアビレッジ）」「ボランティアへの割引制度の創設」「子どもたち向けのセラピー&学習支援の実施支援」などを行った。

仮設団地が出来上がった次の段階（復旧期）では、支援物資や炊き出しを提供したい団体とのつなぎは継続しながら、コミュニティづくりを促進するため、団体主催で仮設集会所を活用した「子どもたちも楽しめるピザ作りなどの参加型イベント」「ちょい飲み居酒屋」「ミニシアター」などをそれぞれ複数回実施。母子会の実施するクリスマス会や青年会議所が主催する復興イベントなど、他団体の取り組みも人的・物的に支援してきた。また、地域活性に向けた地域の祭りやイベントでの出店なども積極的に行っている。大津町のボランティア連絡協議会などさまざまな場所で、カセスル熊本としての活動報告を実施してきた。

災害公営住宅への開始時（創造的復興期）からは、転居初期における社会福祉協議会と連携しての「引っ越し支援」、「災害公営住宅困りごと相談」や、町内 NPO を支援する形での「交流 BBQ」などのコミュニティ形成支援を行い、現在まで相談に応じて適宜、自立を妨げないレベルでの支援を継続している。

今後の展望 ～真の復興は地域の活性から～

熊本地震から4年以上が経過し、町内の災害公営住宅は全て完成し、地震で被災した道路や路線、役場庁舎なども1年以内に全て復旧・新築される見込みである。当時仮設団地に入居していた方々は、元々いた地域や新天地に新たな居を構え、あるいは災害公営住宅に入居し、被災者の方にある面では「日常、が戻っている。

しかし、仮設団地におけるさまざまな課題は、災害の有無に関わらず、多くの地方（集落）の現状の縮図だと感じている。人口減少や高齢化が進む中、多くの集落において孤立者や交通・買い物難民が増加したり、地域のコミュニティ活動の維持が困難になったり、あるいはリモートワークの普及などによる都市部からの移住者が増加することでコミュニティの形が変わったりと、仮設団地で起っていたさまざまな課題が、すでに多くの地方集落で現実のものとなっている。

福祉と地域活性は両輪である。また、平時のつながりは緊急時にライフラインになる。これまで組織として培ったノウハウを、今後仮に大規模な災害が発生した際により良い形で実践するため、そして平時からの地域活性に生かすために、福祉の分野にとどまらず、さまざまな活動を続けていく。

参考データ

■基本情報

| | | |
|---------------|---|---|
| 団体名 | かせするくまもと カセスル熊本 | |
| 法人格 | 無（ボランティアグループ、任意団体） | |
| 設立年月 | 2016年5月 | |
| 団体の活動内容 | 仮設団地・災害公営住宅での被災者支援、各種団体の中間支援 | |
| 活動地 | 大津町 | |
| 活動メンバー | 10人+α | |
| これまで連携・協力した団体 | 大津町役場 大津町地域包括センター KVOAD 大津町社会福祉協議会 災害 NGO 結 大津町ボランティア連絡協議会 | 地域コミュニティ hako Seven Lillyans 元地域おこし協力隊 南阿蘇村社会福祉協議会 7seeds japan 東熊本青年会議所 |

■活動概要

熊本地震後に設立された町内若手有志が中心となって運営する復興推進チーム

- ①団体・資金・ニーズのマッチングやコーディネート
- ②被災者ニーズの把握・見える化
- ③町の復興ビジョン策定
- ④緊急避難所の提供
- ⑤ボランティアへの寝所提供
- ⑥被災者・支援者からの総合相談受付
- ⑦プロ支援組織や企業への支援要請・取りまとめ
- ⑧仮設団地のコミュニティ形成支援等

■支援活動の実績

| | |
|------|--|
| 活動地 | 大津町 |
| 支援期間 | 2016年5月～2020年2月 |
| 実施内容 | ①カセスル熊本「みんなで会議」を月一回実施 ②県内各地のボランティアの方々への割引・特典サービス【大津町まうごつ感謝！】 ③被災住宅へのブルーシート張り ④ボランティアビレッジの設置 ⑤【信楽×京都造形芸術大学】の『一汁一菜の器プロジェクト』で、京都から運搬した素敵な陶器セットを提供 ⑥被災者支援を行う NGO アデランテ主催の【小中高生向けサマーコース in 大津町】コーディネート ⑦【大津町こどもカーニバル】実施協力 ⑧仮設住宅入居者向け【からいも掘り体験】 ⑨【郷土料理カフェ】仮設団地にて県立大学食育推進プロジェクトとのコラボ ⑩【手作りピザ】仮設団地にて県立大学食育推進プロジェクトとのコラボ ⑪尚綱大学&資生堂メイク&ネイル ⑫地域コミュニティ hako の毎年実施している【竹あかり&年越し焼きそば @ 光尊寺】への支援 ⑬仮設団地（大津町と南阿蘇村の方が入居）において「ちょい飲み屋 “つつじ庵”」を開催 ⑭熊本物産展にて大津町物産を販売（東京） ⑮大津つつじ祭りにて「復興ブース」を作成、炊き出しイベントを開催 ⑯花は咲くコンサートにて活動発表 ⑰大津町ボランティア連絡協議会にて活動発表 ⑱平成30年度九州ブロック地域福祉研究会議にて活動発表 ⑲大津町にて開催されたキッズ EXPO の運営協力&展示 ⑳仮設団地集会所での映画上映会 ㉑災害公営住宅への引っ越し支援および困りごと相談 ㉒災害公営住宅（団地）での懇親 BBQ の支援 |

第1章 初動期～復旧期

1. 概略

■状況の俯瞰

どのような地域においても起こり得ることだが、震災直後においては、役場の電話混線や民間支援窓口の不在などによって、各地からの人的・物的な支援を非常に受けにくい状況にあった。

また、さまざまなボランティアや支援団体は、マスメディアで連日報道される一部の仮設団地や、比較的まとまった支援ができる中～大規模の仮設団地に集中して過密化する一方、その他多くの仮設団地には支援が届きにくい状況が生まれていた。

さらに、各地の役場や社会福祉協議会に連絡がついても、人的負担、公的機関であるがための制約から具体的な支援に結びつかないという、マッチングの不成立が見られた。

■カセスル熊本の取り組み

これらどの被災地でも起こり得るミスマッチを防ぐためには、平時の段階から緊急時に機能する「中間支援組織」、あるいは、その母体となり得る地域団体の存在が重要な意味を持つ。

中間支援組織とは、行政と地域、市民と市民、市民と企業・団体、市民と行政などの間に立ち、中立的な立場でさまざまな活動を支援する組織のことである。そこでは組織が持つノウハウやネットワーク、情報などを活用した中間支援を行うため、組織内部に人材やネットワークの多様性があるほど、その機能と役割が発揮しやすいと言える。したがって、外部の中間支援組織の存在も貴重だが、地域に根差す「内的中間支援組織」、が独自に被災地のニーズを把握・発信しながら需給をコーディネートし機能を発揮できれば、大きな力を発揮する。

カセスル熊本の主な活動拠点である大津町においても、前述のような「ミスマッチ」が発生していたため、まずは地域に根差した「個々の組織メンバーの個人的な内外ネットワークで支援の需給把握と調整」をし、同時並行で「団体 Facebook ページによる活動の発信と窓口の存在周知」を通して、支援とニーズのマッチングを行った。また、次の段階では地域とのつながりを生かし、災害支援ボランティアへの宿所提供や飲食店の割引制度創設、他団体の取り組みのサポートなどの活動支援も実施した。

2. 個別検証

初動期における中間支援

人的物的支援のコーディネート 2016年5月～2018年12月

■背景と経過

震災直後は町外から多数の支援があったが、役場電話の混線を含めた被災地窓口の不在により、需

給がマッチングしにくい状況にあった。また、震災数週間後からはボランティアセンターの立ち上げもあり連絡手段は落ち着いてきたが、ボランティアセンターではブルーシート張りなどの危険を伴うニーズは受け付けられないことや、細かい炊き出しの諸調整までは業務の範囲外であることなどから、マッチングの難しい支援も見られた。さらに、炊き出しや物資提供などは、メディアでもよく報道される地域、またその地域内においても比較的大規模な避難所に集中している傾向があった。

そうした点も踏まえ、友人や知人、SNSの経由、さらに各メンバーの所属組織（社会福祉協議会や役場、まちづくり団体など）へ寄せられたさまざまな支援ニーズを元に独自にマッチングを行うとともに、被災地ニーズや取り組みを SNS での発信や口コミなどで行うに至った。

■内容

5月から順次、県外企業によるブルーシート張り、県外大学プロジェクトによる陶器提供、町内飲食店から仮設団地への物資提供（お菓子やコーヒー豆など）を受け、炊き出しのコーディネートなどを実施するとともに SNS などで随時活動の発信を行った。

■検証

「背景と経過」に記載した通り、大規模災害においてはさまざまな事情により支援とニーズのミスマッチや偏りが生じる。実際に大津町でもそうした傾向があり、一部避難所や仮設団地では特定の物資が過密状況な一方、別の地域では不足しているという事態も見られた。

こうした中、カセスル熊本は組織メンバーの多様性によるさまざまなネットワークを活用して需給のマッチングを行ってきた。しかし、「たまたま地元の多様なメンバーが集っていた」ことが、組織活動を円滑に行えた一番の要因であって、活動自体も手探りであった。

そうした点を踏まえ、手続きや諸調整には労力も伴うが、地元根付き機動力もあるまちづくり団体や青年団、青年会議所などと行政、社会福祉協議会などが平時から相互連携協定などを結び、災害時におけるそれぞれの役割や活動を明確にしておくことで、こうした多様なマッチングを普遍性のある取り組みとすることができると考える。

ボランティアに対する支援

ボランティアビレッジ設置 2016年7月～

■背景と経過

熊本地震においては県外からも多数のボランティアが訪れたが、特に中長期で活動する層は車中で寝泊まりする姿も少なからず見られた。こうした中、県外のボランティア団体からカセスル熊本へ宿所提供に関する相談があったため、無料のボランティアビレッジを設立するに至った。

■内容

当初は空き家なども検討したが、地震の影響もあり適切な施設が見つからなかったことや予算的課題から、無償で利用が可能なトイレや水道がある空き地の活用に至った。また、テント、寝袋は支援物資として提供されたものを活用し、雨天時対応のボードは町内企業より無償貸与を受け、さらに町外企業からは防犯カメラの無償設置を受けた。

■検証

当初相談のあった団体が独自で拠点を用意できたため、ボランティアビレッジは一般のボランティ

ア向けの宿所として開放した。SNS でかなりのシェアがあり反響は大きかったが、シャワーがないことや近隣にコンビニエンスストアなどもなく、また車両がなくては移動が困難な立地であったことから、利用は限定的であった。

準備は簡単ではないが、宿所とするのであれば、電気や水道などの設備を備え、さらにコンビニエンスストアなどの施設が至近にある空き家や、空き家ではなくともシャワーや洗濯機などの設備を備えていなければ、利用者側の目線からすると有用性も魅力も低い。一方、この取り組みのシェアをきっかけとしてカセスル熊本の活動を知り、支援の申し出を受けるなど、副次的な効果も見られた。



大津町まうごつ感謝！サービス 県内各地のボランティアの方々への割引・特典サービス 2016年7月～

■背景と経過

大津町は江戸時代の参勤交代の宿場町として栄え、現在も国道57号線やJR豊肥本線が東西に走り、熊本空港からも至近のため交通の要衝となっている。また、商業面においても、町内にホンダのバイク工場があるため、ビジネス客の滞在も多く、さらに熊本市内からの阿蘇観光の入り口部分にも当たるため、観光客の立ち寄りも多い。そのため、町内にはビジネス客や観光客を主なターゲットとした飲食店や土産物店も多いが、熊本地震の発災以来、ビジネス客、観光客の利用がほぼゼロに近いような状態となり、各店舗は経済的に困窮している状況であった。

発災から2カ月近く経った6月に事業者から状況を聞き、出した改善案が、「現在、大津町に来てくださっている災害ボランティアや行政支援の方に大津町の飲食店や土産物店を利用してもらうことができないか？」というものである。

狙いとしては、まず町内の飲食店や土産物店にお金が回るようにしたい。2番目に町外から応援に来てくださったボランティアや行政職員の方々に対して町として感謝の気持ちを伝えたい。3番目に今後の復旧・復興を見据えて少しでも大津町のファンになっていただき、活動支援の継続や、復興後の日常や休暇などの際の“目的地、にしていきたいという3点である。

作業は3つのグループに分かれ、ほぼ同時並行で実施した。1グループは大津町と大津町商工会、肥後おおづ観光協会に向けた企画書を作成し、企画への後援依頼を行った。これは、発災以後、町内

では震災に便乗した詐欺事件の発生もあり、町内の飲食店等に企画の説明に赴く際、信用してもらうための後ろ盾が必要と感じたためであるが、後援の許可はどちらも緊急性を鑑みてくれ、速やかに承諾を得ることができた。

2つ目のグループは町内の飲食店や土産物への企画の説明と賛同の取り付け、3つ目は情報を拡散するためのホームページの作成であった。賛同してくださった飲食店や土産物店の10店舗との調整やホームページの準備が整い、7月よりスタートした。



■内容

本企画名を「大津町まうごつ感謝！サービス（以下、感謝サービス）」とした。「まうごつ」とは「非常に」「とても」を表す熊本弁である。

賛同してくださった店舗には我々より「感謝サービス」のステッカーを渡し、店頭に掲示してもらうこととした。特典の内容は事業者任せ、それぞれの発案により「料金割引」「ドリンク一杯無料」「料理一皿サービス」などの特典を設定してもらった。

特典を受けられるのは、熊本県内で活動された災害ボランティアと国を含む他府県の行政職員とした。大津町内で活動する方々に限定しなかったのは、利用者がより多く増えることは事業者にとってメリットである点、また他地域で活動されている方がこの特典を受けるために大津町に立ち寄ることによって町を知ってもらえる点に期待を込めたからである。

特典を受けるためには、ボランティアの方々の場合は各地域のボランティアセンターが活動者に渡すシール、もしくはボランティア活動証明書、行政職員の場合は行政機関名や〇〇市などが印字された活動服もしくは身分証明書を店側に提示してもらうこととした。

周知方法としては、「感謝サービス」の説明と協賛店舗の店名リスト、ホームページにつながるQRコードを記載したチラシを印刷し、大津町・益城町・西原村・南阿蘇村の各ボランティアセンターと役場に出向いて、ボランティアや他府県の行政職員にチラシの配布を依頼した。

7月半ばには熊本日日新聞に記事として掲載され、最終的に16店舗が協賛してくださった。本企画は複数の事業者から来店者が発災前並みに戻ったと聞き、2016年12月をもって終了した。

■検証

本企画は緊急事態時の対応としての企画であったため、定量的な検証は実施しておらず、経済効果がどの程度あったのかは定かではない。

一方、事業者との雑談の中で、「ボランティアのシールを貼った若者のグループが2日連続で来てくれた」「関西の自治体の職員さんが地元へのお土産をたくさん買ってくれた」との話も笑顔で聞くことができた。

地震による事業者の先の見えない不安な気持ちに対し、わずかながらでも我々の活動が寄り添えたのではないかと考えている。また、どうしてもマスコミ報道が多くなされる市町村にボランティアが集中しやすい中、SNSでの発信やシェア、さらに新聞などでも取り上げられたことは、多少なりとも大津町の認知度向上に寄与したのではないかと期待を込めて評価する。



「感謝サービス」のステッカー



ボランティア活動シール

個人が受けた情報を全員で共有し、組織としてつなげていくイメージである。

今後、南海トラフなど広域の災害が起こった場合には、対外からの十分な支援が期待できず、情報も混乱を来すことが想定される。そのような際にも、カセスル熊本の活動のように被災地住民自身が主体となって地域のニーズを把握し、地域内での助け合いにつなげていくことや、外部に情報を発信しながら限られた支援の糸を上手につなげていくという在り方は有効であると考えられる。

こうした支援と受援の在り方を実現するためには、平時から地域住民や団体同士が緩やかにでもつながっておくことが有効である。具体的なつながりがない場合には、少なくともグループメッセージ機能などのツールを早期に立ち上げ、日頃から相互関係のある有志で協力し合い、体制を整えながら進めていくことが、「受援体制の確立」という面からも初動期の被災地支援において有効であると考えられる。

3. 総括

冒頭から述べてきた通り、カセスル熊本の特性と強みは、若者を中心に被災地の住民自らが主体となって活動していることによる地域とのつながり、そして地域事情への理解である。また、構成員は地域郵便局長や議員、地域おこし協力隊、社会福祉協議会や役場職員、その他の地域団体役員などであり、地域間をつなぐ一定の受け皿としての役割が整っている。

中間支援団体は、他地域からの経験豊富な団体の流入、あるいは比較的被害の小さい近隣市町村などから立ち上がるケースが多いが、被災者でもある地元住民自身が主体となることで、より迅速、かつ公的機関との連携も含めた多様な支援の形が可能となる。もちろん、主体となる構成員自体も被害を受けていることによる活動の制約もあるが、カセスル熊本においては、ある程度の緩やかさを持ちながら、動ける範囲で動けるメンバーができる活動をし、それをその他メンバーが支援するという在り方で、メンバー自身の生活も守りながら支援を行うことができた。

町内外に多様な接点を持つ個々の構成員の元には、個人ベースでさまざまな支援や受援の申し出が全国から届く。しかし、現場が混乱し、自らも被災する中、個人ベースでマッチングを行うことは難しい。また、特に初動期においてはさまざまな主体が集まって情報を共有したり、対応を協議したりすることも容易ではない。

こうした中、カセスル熊本においては、熊本地震前より活用していたSNSメッセンジャーのグループメッセージ機能が十分に効果を発揮した。機能を活用することで、一人の呼び掛けに対して他のメンバーが助言あるいは窓口の紹介を行うことができ、またメンバー自身が情報発信や窓口の役割を担い、支援の需要と供給のマッチングを行うことができる。つまり、立ち上がって間もない組織ではなく、

第2章 復旧期

1. 概略

■状況の俯瞰

震災から数カ月が経過すると、仮設団地の建設も進み、住居を失った方々も仮の住まいながら、一定のプライバシーを保ちながら生活できる環境が整った。しかし、住み慣れた地域や住居を離れての生活には不安や不便さもあり、特に高齢者を中心に身心の健康被害が心配された。

そうした中、仮設団地から建設から数カ月間は集会所などを利用した支援イベントや炊き出しなども多く見られたが、比較的大きな団地に集中しがちであったり、一部の入居者は支援されることに対する疲れが見え始めたりと、コーディネートにおける課題も見られた。さらに時間の経過とともに「支援と自立」が議論され始め、“被災者、というひとづくりではなく、より個人に目を向けた支援の在り方を考える時期となっていき、社会福祉協議会が主体となった「地域支え合いセンター」の役割もより大きいものとなっていた。

復旧の終盤においては、仮設団地から、再建された住居や先行して完成した災害公営住宅に移る被災者も多くなり、仮設団地に徐々に空室が増え始めた。住居の再建が進むことは喜ばしいことである一方、仲の良い入居者がいなくなることで寂しさを口にする入居者も少なくなかった。

なお、大津町の特徴として、大津町内に隣接自治体である阿蘇郡南阿蘇村の立野地域の仮設団地が建設され、一カ所は南阿蘇村単独、もう一カ所は南阿蘇村民と大津町民が混住する形態となっていた。

また、仮設団地入居者に限らない課題として、学校の休校による影響や震災による心の傷など子どもたちへの影響も危惧され、子どもたち向けのイベントや支援の必要性も多く叫ばれる時期であった。さらに、復旧が進むにつれ、防災意識の低下や、熊本地震や被災者に関する記憶の風化もじわりと進んでいる状況であった。

大津町仮設団地

| | 世帯数 | 人数 |
|--------------|-----|-----|
| 室仮設団地 | 33 | 88 |
| 室南出口仮設団地 | 21 | 54 |
| 町営グラウンド横仮設団地 | 8 | 15 |
| 立石仮設団地 | 7 | 7 |
| 室東仮設団地 | 14 | 24 |
| 引水仮設団地 | 8 | 31 |
| みなし仮設 | 246 | 602 |
| 合計 | 337 | 821 |

■カセスル熊本の取り組み

外部からの支援は、益城町や西原村など比較的マスメディアに多く報道され、かつ、大型の仮設団地に集中しがちではあったが、炊き出しやイベントなどの支援は町内の仮設団地にも入っていた。一方、そうした活動は「提供型」のものが中心であった。

したがって、カセスル熊本は、地域の町内や県内の団体に声掛けをしながら、地域に根差す団体だからこそより有効に行うことができる、団地ごとの課題に応じた需給マッチングや、入居者間の団欒の場づくりなどを通して、コミュニティ形成を支援できる取り組みを中心に実施してきた。

特に、活動をするうち徐々に外部からの支援が落ち着いてきたことや、そもそもニーズに対応できる支援団体などが存在しないケースなどもあり、地域団体としてのネットワークを生かして、公的団体ではなかなか実現が難しい「ちょい呑み」などの新たな手法も試みながら、カセスル熊本から呼び掛ける形での外部企業や大学との連携や、単独でのコミュニティ形成支援などを継続してきた。

仮設団地以外では、地域とのつながりを生かしながら、子どもたちを少しでも元気づけるためのイベントや防災意識の向上に向けた取り組みを継続してきた。

2. 個別検証

他団体の支援および連携

資生堂&尚綱大学のハンドマッサージ&ネイルアート

2016年8月20日(土)、25日(木)

■背景と経過

尚綱大学および資生堂との連携は、カセスル熊本のメンバーの一人が数年前から関わっていた【域学連携(地域と大学)】の一環である。

震災前の構想では、カセスル熊本の活動とは別の流れで、資生堂が取り組んでいる『化粧療法(高齢者向け認知症予防ケア)』を大学生が座学で学び、福祉施設や公民館などで講座や無料施術会を展開していく計画であったが、震災の影響や被災の状況を踏まえ、仮設団地において実施する運びとなった。

カセスル熊本が担った役割は中間支援であり、大学と企業との最初のつなぎ、そして仮設団地との調整および広報活動であり、事前学習や当日の支援活動は大学と企業がメインとなって進められた。基本的基盤は域学連携の枠組みの中で進めた取り組みではあったが、カセスル熊本という基盤があったことにより、スムーズに支援を行うことができた。

■内容

この取り組みの実現に当たっては、資生堂から専門指導員を派遣いただき、7月より『整容(化粧療法・高齢者福祉基礎)講座』『コミュニケーション指導』『メイク・ネイルアート指導』『ハンドマッサージ指導』などを3日間に分けて学生約15人が受講し、入念に準備をした上で支援を行った。

活動日は8月20日(土)、8月25日(木)の2日間で、室仮設団地(大津町民向け)、室南出口仮設団地(大津町民&南阿蘇村民向け)、岩坂仮設団地(南阿蘇村民向け)の3カ所の集会所で、入居者向けの『ハンドマッサージ』および『ネイルアート』を実施し、女性を中心に30人以上の入居者に利用いただいた。



■検証

当日は学生と入居者の方々の会話も弾み、共に明るい表情で非常に良い雰囲気であった。入居者アンケートや「生の声」としては、「心が明るくなった」「学生の笑顔に元気をもらえた」「生きる希望が湧いた」「昔から一度ネイルをやってみたかった。孫に自慢したい」「今後もぜひ続けてほしい」「集会所でのイベントで、この仮設団地に知り合いが入居していることが初めて分かって大変有り難かった」など、さまざまな好意的な意見をいただき、2回実施した室南出口仮設団地ではリピーターの方も多くみられた。

また、学生たちも初回で確かな手応えを感じたのか、2回目は一層のやる気と自信を持って臨んでおり、会話も一層弾んでいた。さらにカセスル熊本としても、仮設団地や入居者の抱える課題や要望などをじかに見聞きし、今後の支援に向けての多くの情報を得ることができた。

こうした支援活動は単発で終わることが少なくないという認識だが、座学による入念な実務やコミュニケーション研修などの段階を踏んで実施したことにより、ボランティアの新たな担い手育成という意味でも一定の効果を得られたのではないかと感じている。実際にカセスル熊本が離れた後も、資生堂単独での支援活動や、尚綱大学と資生堂による支援イベントなども行われている。

高齢者の多い仮設団地では、大学生は孫に近い感覚で心を許せる部分もあり、さらに企業がしっかりとサポートすることで支援の中身自体もより濃いものとなる。そして、それにより学生自体のモチベーションやスキル向上にもつながるといった良い循環が生まれる。

調整や準備などが煩雑になるため、企業や大学、あるいは各種団体などは個別で支援活動を実施するケースがほとんどだが、こうして支援する主体同士、そして必要とする現場とをつないでいくという取り組みは便益も大きいと考える。

被災者向けからいも（さつまいも）掘り体験 2016年9月25日（日）

■背景と経過

熊本地震発災からそろそろ4カ月を迎えようという2016年8月に出てきた課題は、仮設住宅団地内におけるコミュニティ形成をどのように深めていくかということであった。

すでに大津町内には4カ所の仮設団地が設置されており、そこには毎日のようにさまざまなボランティア団体が訪問し、炊き出しや楽器演奏などを行っていたが、そうした活動はどうしても大規模な団地に偏る傾向がみられ、団地間を超えた交流や活動も実施されていなかった。したがって、仮設団地を飛び出して、体を動かしてもらいながら、普段交流のない方々同士がコミュニケーションを持てる機会をつくる方向で検討を進めていた。

そのような折、大津町役場農政課から、地域おこし協力隊として役場に勤務するカセスル熊本のメンバーに向けて一つの相談が寄せられた。大津町内で農業を営むS氏が、地震で被災された方のレクリエーションに活用して欲しいと、自分のサツマイモ畑（サツマイモは大津町の特産品で、町では「からいも」と呼ぶ）の一面を提供したいとの申し出をいただいたとの内容であった。農政課は仮設住宅に住む方々との強い接点がなく、業務管掌上も役場主体で行うことは難しいため、すでに複数の中間支援を実施していたカセスル熊本としても活動するメンバーに白羽の矢が立ったものである。

地主からは、サツマイモ畑のすぐそばにあるひまわり畑も遊び場として自由に使って構わない、とのさらなる申し出があった。畑も広大であることから、仮設団地入居者のみではなく、震災により行動を制限されストレスが溜まっている未就学児童たちも参加対象とし、「芋掘り体験とひまわり畑遊び（無料）」という企画を立て、役場農政課とタッグで取り組むこととなった。

■内容

広報は、仮設団地内でのチラシ掲示や町内の保育園、幼稚園へのチラシ配布、個別の参加の声掛けなどで行った。

畑は、仮設団地から直線距離でも5km離れている一方、参加希望者は運転をされない方も含めて高齢者の方が多く移動手段が課題となったが、一部の仮設団地で支援を行っていた災害ボランティア団体「南阿蘇よみがえり」よりマイクロバスでの送迎申し出があり、同団体とも連携する形となった。一般参加者向けの駐車場は、畑近くの休耕地を持つ地主に役場職員から交渉していただき、確保することができた。

当日は、あらかじめ畑に10苗ずつの目印を付け、参加者1人当たり10苗分の場所から芋を掘ってもらい、掘った後はひまわり畑の中を散歩したり、好きなひまわりを切り取ったりと自由に過ごしてもらった。ひまわり畑散策の後は農政課の職員が持ち込んだ焼き芋機で焼いた芋と、飲料メーカーが無償提供してくださったジュースを飲んでもらい、解散した（10時～14時）。



■検証

参加人数は 220 人、仮設入居者は全体の 3 割に当たる 60 人強であった。

催しをスタートすると、続々と小さい子どもたちを乗せた車が到着しだし、手には普段砂場で使うようなスコップが握られていた。受付後、芋掘りの場所に案内すると、子どもたちは夢中になって土を掘り、芋を見つける。芋掘りを終わると子どもたちはひまわり畑で鬼ごっこを始め、キーンキーンと喜ぶ声が聞こえる。保護者からは「地震後、気持ちに余裕がなく、家の近所にしか連れて行けていなかったの、今日はいい機会です」との話を伺った。

ご高齢の方々は「芋掘りなんて何十年ぶりだろう」と言いながら楽しそうに土の中から芋を掘りだしている。芋掘りの後、いくつかのグループに分かれ、ひまわり畑でも楽しそうに散策する方や、「家に飾ろう」と黄色が鮮やかなひまわりを見つけて切り取られている方も見られた。「買い物以外でこんなに動き回ったのは久しぶり」と笑いながらスタッフに話しかけてくれる方もいる。「今日はもの天ぷらにしようか?」と話し合っている声も聞こえた。さらに、前述の「南阿蘇よみがえり」関係のバンドが奏でる音楽を聴きながら、焼き芋に舌鼓をうたれる方、「あー、のどが渴いた」と言って提供のお茶をおいしそうに飲まれる方も見られた。

当初のコミュニケーションの深化という目的は、単純な芋掘り体験ではなく、他団体とも連携してさまざまな仕掛けを設けたことで、子どもたちに話し掛けるお年寄りの姿や、笑顔で談笑される仮設団地入居者の姿が散見されたことで達成できたと思われる。また、後日災害ボランティア「南阿蘇よみがえり」の方に伺ったところ、芋掘りから帰った際、団地内にある集会所で自発的に参加者が集まり、ふかした芋を食べながら茶話会が開かれていたとのことである。もって、企画が仮設団地内のコミュニケーション形成の一助となったのではと考えている。

仮設入居者向けの支援活動は、仮設団地内での参加者側が受け身となる炊き出しや音楽演奏、あるいは腰を下ろしてのカルチャー講座的なものが多くなりがちであるが、こうした取り組みも織り交ぜることで、入居者にとって新鮮な刺激や、新しいコミュニティ、つながりづくりに寄与できると感じている。

なお、当日の芋掘り会場には熊本日日新聞社、RKK 放送、NHK 熊本といったマスコミによる取材も入り、報道されたことから、当時まだまだ支援が必要であった被災地の状況を発信する機会にもなったと考える。



仮設団地などにおける独自支援

【郷土料理カフェ】

仮設団地にて県立大学食育推進プロジェクトとのコラボ

時期 1回目 2016年12月10日(土) 10:00~15:00
2回目 2017年2月16日(木) 10:00~15:00

■背景と経過

震災後半年が経過し、仮設住宅に住まいを移す人々の心身の健康が危惧されていた。また、入居者は新たな生活やコミュニティーになじめないことによる精神的疲労の蓄積があり、支援されているという負い目から気軽に助けを求めづらい現状があるとの報道があり、我々もそれを実感していた。さらに、環境の変化や心身の疲れから食生活が乱れがちになっているという報告もあった。このような状況の中、カセスル熊本のメンバーの一人、熊本県立大学食育推進プロジェクトの講師が、以下の大学の問題についてメンバーに相談をもちかけた。

支援の側である熊本県立大学の学生たちは、震災直後からボランティアを行い震災復興に携わる者がいる一方、ボランティアを行いたいと思いつつも一歩を踏み出せない者もいた。例えば、炊き出しに参加したいが、調理技術に自信が持てず、参加できずにいる者もいた。また、大学生には調理技術の欠如から食生活が乱れる者も多く見られ、その点では、仮設住宅入居者と同様の課題を抱えていた。

そこで、仮設入居者と学生の課題解決を目指した取り組みを行うに至った。

■内容

大学にも籍を置く食育の研究者でもあるカセスル熊本のメンバーの1人が中心となり、「くまもとふるさと食の名人」の指導の下、大津町の仮設住宅で仮設入居者と大学生と一緒に郷土料理を調理し、仮設住宅集会所で郷土料理を囲んで会食することで、以下の2つの目的達成を目指した。

①郷土料理を仮設入居者と大学生が共に調理し皆で食べることで、活力を取り戻し心の癒しを得る。異なる地域から来た仮設入居者の間に、大学生がつなぎ役として入ることによって仮設内でのコミュニティ形成を円滑にするとともに、気軽な会食の場で真のニーズを掘り起こす。

②郷土料理の調理を通して調理技術の向上を目指すとともに、食生活を改善するきっかけとする。

1回目は、大津町の郷土料理である「お姫さんだご汁」と「いきなりだご」を、地元大津町の3人の「くまもとふるさと食の名人」から教わりながら、学生と仮設入居者が共に調理した。調理後は集会所に移動し、みんなでわいわい話しながら会食を行った。

2回目は、「くまもとふるさと食の名人」で野菜ソムリエ上級プロでもある持田成子氏を講師に迎え、大津町の食材を使った「ミネストローネ」と「窯焼きピザ」を、カセスル熊本のメンバーである熊本県立大学の学生と仮設入居者が共に調理した。食材には、大津町の事業所の乾燥野菜や地元特産品のカライモペースト、カライモを食べて育った豚肉「スイートポテトン」などを使用した。レシピは、イベントが終わった後も仮設住宅のキッチンで簡単に作れるようにとの配慮のもと、持田氏により作成された。また、ピザを焼く窯は、カセスル熊本のメンバーが協力し、ホームセンターのレンガを使った災害時などにも使える簡単手造り窯を作成した。

なお、料理のレシピとピザ窯の作り方は多くの参加者に配布し、自宅などでも作っていただけるように配慮した。

■検証

それぞれの取り組みにおいて、入居者からは、「初めて集会所に来た。たくさんの人と話せて楽しい」「野菜が多くて食べやすい。若い人と話すのはにぎやかで楽しい」「とても楽しかった。料理もうまくできて、おいしくいただきました。初めてピザを作ったが何事も経験ですね」などの声が寄せられた。

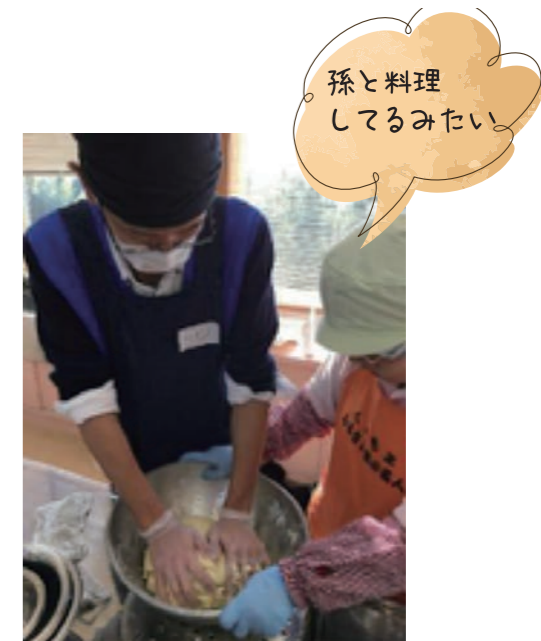
また、学生側は、当初は緊張した様子もあったが、元気に話しかけられる入居者の方と接する中で徐々に和らぎ、談笑しながら取り組む様子が見られた。

参加者には元々社交的な方が多いような印象ではあったが、それでも普段はその場にはいない学生を間に挟むことで、いつもとは違った話題で会話も一層弾んでいるように感じた。学生からも「楽しかった」「今後も何かしらの方法で被災支援に関わっていきたい」などの言葉が多く聞かれた。

単に何かを提供するのではなく、共に作業をしながら時間を共有することで心のつながりもより深いものになる。支援という面でも、次代の育成という面でも有益な取り組みになったと感じている。



イベント広報ポスター





イベント広報ポスター

ミネストローネ作り



仮設の保育スペースの子どもたちも参加



まだかな～



出来上がり!



ホームセンターのレンガでできるピザ窯

とろとろチーズがおいしく♪



みんなでいただきます!

会食の様子



熊本日新聞 (2017年2月17日)

仮設団地（大津町と南阿蘇村の方が入居）において「ちょい飲み屋「つつじ庵」」を開催 2017年5月～

■背景と経過

フェーズの変化により、避難所から仮設団地に支援が移り、それとともに熊本県内の仮設団地において孤独死が問題になっていた。

大津町においても、仮設団地住民における集会所の利用頻度の差が出てきており、普段は集会所に足を運ばれない方との交流をどのようにして行い、さらに良い形でコミュニティとつながっていただくかを協議した。また、この時期になるとニーズの変化も見られたため、顕在化しているニーズはもちろん、潜在ニーズの聞き取りや検証が必要だと感じていた。

そこで、これまでに行っていた「郷土料理づくり」「自作の窯でピザづくり」などの活動経験を生かしながら、一部地域で先行して取り組まれていた「ちょい飲み」という企画をカセスル熊本においても実施することとした。

■内容

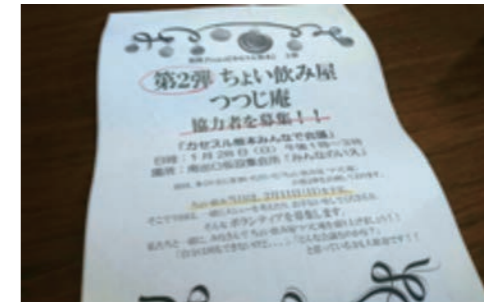
入居者の方々同士、さらに我々も交わってざっくばらんに話しする中で、入居者の「ストレス解消」や、「ニーズの掘り起こしにつなげる」ことも目的であるが、もう一点、主眼を置いたのは前述の「今現在あまりコミュニティに参加しない（できていない）入居者の方々に、いかに参加していただくか」である。実施に当たっては、現場に詳しく個別の人間関係も一定程度構築できている社会福祉協議会にも協力いただき、チラシの配布だけではなく、個別の声掛けも実施いただくこととなった。さらに、当日は準備段階から住民の方にスタッフが個別訪問して呼び掛けして来場を促すこととした。

取り組み上の配慮としては、アルコールを伴うイベントであるため近隣の迷惑にならないよう、ま

た泥酔者などによる事故が起きないように、夕方早めに開始時間を設定し終了時間を20時までと遅くならないようにした。

また、参加に当たっては、「酒類は持ち込み」「参加費300円」という内容としたが、それは、震災から1年以上経過した中で過剰な支援としないこと、さらに300円程度までであればむしろ有料とした方が入居者も気兼ねなく参加できると考えたためである。

スタッフの役割分担としては、おつまみ仕込み、配膳、一緒に歓談、酔いすぎ見張りなど、それぞれが流動的に行った。



■検証

普段はなかなか集会所に足を運ばない方（特に男性）を含めて多数の方に参加いただき、普段、集会所に足を運ばない入居者との交流ができた。心配していた泥酔などのトラブルもなく、さらに入居者間だけではなく、カセスル熊本のメンバーも談話に加わることで交流を深めることができ、その後の支援活動を行う上でも重要となる人間関係を構築することができた。2回目以降や別の仮設団地での活動の際もスムーズに活動することができ、カセスル熊本が全てを企画・準備するのではなく、入居者と共に企画していくことで受け身にならず、自律的な取り組みとなった。

この活動がメディアにも取り上げられ「カセスル熊本」の知名度が上がり、活動を行う際により行いやすくなった。併せてそれ以降、元々メンバーに大津町役場や社会福祉協議会の職員もいるため連携は取りやすい環境にあったが、社会福祉協議会側からの相談も受けるようになり、信頼・信用の積み上げの重要性を再認識した。

親戚の集まりのような雰囲気でも自然と会話も弾んだ一方、「ちよい飲み」の常連ができると新たに入りにくくなるという課題もできたため、未参加層への呼び掛けを重ねるとともに、我々も談話の中に関わることで、初めての参加者が孤立せずになじめるように取り組んだ。

具体的な問題点としては、場が盛り上がり過ぎて終了時刻を少し越えてもなかなか閉会できず、時間管理と騒音が初回の課題となったが、2回目以降は、事前に仮設団地の長に相談して、そちらから案内していただくことである程度の解消は可能となった。



仮設住宅集会所での映画上映会 2019年2月、8月

■背景と経過

「ちょい飲み」企画を何度か開催していく中で、カセスル熊本の活動が町役場や社会福祉協議会にも知られるようになり、支援や企画の要請を受けるようになっていた。同時に入居者との信頼関係が構築されてきたこともあり、潜在ニーズを聞きやすい環境が出来上がっていた。

今回は社会福祉協議会を通じて住民からの要望があったため、入居者とも内容を調整した上で映画上映会を開催するに至った。

■内容

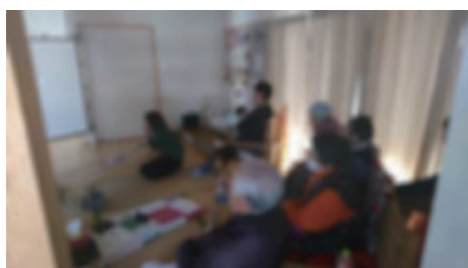
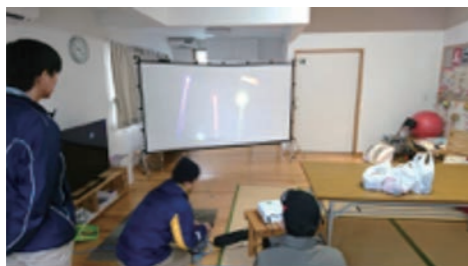
社会福祉協議会と住民と打ち合わせを重ねる中で、参加者に高齢の方が多く、その孫世代も一緒に参加できるイベントの提案があり、「懐かしさ」を孫と楽しめるような企画を考えた結果「懐かし映画と駄菓子を楽しむ会」とした。高齢者と子どもたちが参加しやすいように昼過ぎの時間帯に設定し、メンバーは当日1時間ほど前に集会所に集まりプロジェクターや音響の設置、暗幕の準備、駄菓子の買い出しなどを役割分担して行った。

昭和30年代を舞台にした映画を上映することとし、さらに懐かしい駄菓子を用意し、飲食や時に談笑しながら終始和やかに映画鑑賞を楽しみ、「うわ、懐かしかねー」「ばあちゃん、あれなあに？」など、世代間の会話も生まれて終始にぎやかだった。

■検証

大きめのスクリーンとそれなりの音響設備を準備して臨んだこともあり、さながら映画館のような雰囲気ですぐ以上に好評だった。

上映作品は、昭和をモチーフにした現代映画を選定したため、参加者も当時の雰囲気を懐かしんでいた。しかし、一方では、実際にその当時の名画を期待していたという声もあり、作品選定は個人の好みもあり難しさもあったと感じた。また、退屈した様子はなかったが、高齢者と子ども向けとしては、少々時間が長かったのか、若干の疲れも見られたため、集会所などで開く映画上映会は短編映画などが向いているのではという声もスタッフから出た。いずれにしても、上映に当たっては作品の選定と同程度にスクリーンや音響、暗幕などによる非日常を演出した雰囲気づくりが重要であるということが一致した意見である。



仮設団地での朝食会

■背景と経過

これまで仮設住宅の集会所にてさまざまな企画を開催し、コミュニティ形成のサポートを行ってきたが、いまだにケアできていない層があることが、住民や大津町役場・社会福祉協議会と打ち合わせを行う中で課題となった。

分析を行う中で、一つには、これまでの取り組みの「時間帯」が午前中でも10時以降など、比較的遅い時間に実施されているものがほとんどであることに着目し、時間帯を変えてみることを検討していた。

同時期に熊本県内の災害ボランティアネットワーク「火の国会議」に出席した際、他地域で「朝ごはん」のイベントを行っているという情報を聞く機会があり、カセスル熊本でも取り入れることとなった。

■内容

大津町が県内有数の「からいも（サツマイモ）」の産地であることから、「からいものポタージュ」を作ることになり、それに加えてオムレツ、パンという洋食メニューを提供することとした。

広報面では、カセスル熊本のメンバーに飲食店経験者がいたことから、「オムレツ職人が来ます！」というイベント性を前面に出し、ワクワク感を演出することにした。イベント当日は朝6時に集合し、7時から順次提供を行った。手の空いたメンバーは入居者と談笑しながら、出来たての朝食を共に楽しんだ。

■検証

さまざまな支援を重ねてきたことで、短い時間で準備や対応、片付けまでを行うことができ、時間的にも人間関係的にも、住民と楽しみながら交流する余裕も生まれていた。支援する側とされる側という関係性ではなく、「ともに時間を楽しむ」という在り方は支援者と受援者双方にとって理想的だと考える。そして、これは地元で根差して中長期的に関わる団体だからこそ、一層深められる関係性である。

広報面では、社会福祉協議会の訪問スタッフと連携することで、普段は会うことが難しい層にもアピールすることができた。結果、イベント自体は予想以上の反響であり、狙い通り「いつも集会所のイベントには参加できない（しない）若い年齢層」も参加し、交流することができるとともに、普段は見えない被災者の顔を見ることができ、イベントの目的を達成することができた。

一方で、映画観賞会にしても朝食会にしても、あるいはちょい飲み屋にしても、仮設団地内で自走化し、住民が主体となって続けていただける形が理想ではあったが、そこまで至らなかったのは心残りである。





つつじ祭りでの「復興ブース」運営 2018年4月

■背景と経過

発災時に、全国からいわゆる「炊き出し」のボランティアの方々にお世話になった。

当時の炊き出しを食べながら「感謝」の気持ちをよみがえらせるとともに、今後の復興への機運を高めることや、震災を風化させないことを目的に当該企画を行った。今回は、継続的に大津町に支援を続けてきている沖縄県の北中城村のボランティア団体に全面的に協力いただいた。

■内容

まず、北中城村の方々には大津町へ前日入りしていただき、継続的に実施している「ちょい飲み屋」を「沖縄編」として開催いただいた。

つつじ祭り当日は、カセスル熊本のメンバーも朝から設営、動線確保、ワークショップのスタッフとして活動し、ソーキそば 800 杯の販売、シーサー作りワークショップなどのサポートを行った（材料や容器などは全て先方が準備）。

また、寄せ書き用の布を用意して、祭り参加者のさまざまな「感謝」を書いていただくことで、さまざまな思いが見える化し、共有できるように設えた。なお、ソーキそばの売り上げは一部大津町社会福祉協議会へ募金していただいた。

■検証

ソーキそば、ワークショップともにブースは大変なにぎわいで、寄せ書きにも多くの感謝の言葉が書かれ、その文字を読みながら地震直後の話をする人々の姿も見られた。

北中城村の方々には当該イベント以外でも何度も大津町を訪れ、さまざまな支援を行ってくださっている。そうしたさまざまな支援を住民がよりしっかりと知るだけでも温かい気持ちになれるし、今後何かあった際には積極的に支援を行おうと考える住民も増えるものとする。

また、我々自身も、北中城村の方々とのつながりを持ち、その思いや活動にじかに触れることで、地域住民として復興に向けて一層尽力しなければならないと、意識を改めて高めるきっかけとなった。



東京・熊本物産展にて大津町物産を販売 2018年4月

■背景と経過

カセスル熊本のメンバーの学生時代からの友人が東京にて熊本支援団体を作り、震災後から東京にて、熊本地震復興チャリティーイベントを開催していた。先方が東京・有楽町駅の無印良品で復興イベントを企画していた折、SNS でカセスル熊本を知ってもらったことをきっかけに声が掛かった。

カセスル熊本も地震の被害を受けていた地場産業の支援を考えていた折の話であったため、喜んで参加するに至った。

■内容

熊本県内各地のブースにて特産物マルシェを行い、観光案内も兼ねて熊本県のPRを行うといった趣旨であった。

カセスル熊本は、地域おこし協力隊でもあるカセスル熊本のメンバーと共に町内の珈琲店のドリッパック、落花生店のピーナッツバターなどの個人店支援と仮設住宅の入居者が作成した町のマスコット人形（ハートニット）の販売を行った。

マスコット人形は東日本大震災時に東北のボランティア団体の取り組みが基になっており、大津町

のゆるキャラの「からいもくん」をモチーフに他の地域団体が主体となって制作されたものであり、売り上げは作成した仮設入居者に渡るといものである。

なお、実施に当たっては、より支援につながるよう、代行販売ではなく、全品買取りを行った上で販売する形をとった。

■検証

SNSを見た町関係者もわざわざ足を運んでくれるなど、多くの方に来場いただいてほとんどの商品を完売することができ、熊本地震への関心の高さと在京熊本人の郷土愛の強さを感じた。

大津町をPRすることで、復興後に少しでも多くの方に大津町を訪れていただきたいという目的もあり、その点については定量的な検証はできていないのだが、マルシェを訪れた方からは、「復興が落ち着いたら訪れたい」「久しぶりに帰郷したくなった」などの声が聞かれた。SNSでの反響も町内外から多くあり、受援や経済再生の面からも一定の効果があったのではないかと考える。

なお、熊本県の他の地域のボランティア団体や東京で活動している団体とのつながりができ、現在もSNSなどで情報交換を行うなど、横のつながりが生まれたことも思わぬ有益な副産物となった。



AIBO を用いた支援活動 2018年12月～2019年9月末日

■背景と経過

熊本地震から2年が経過したが、被災者の生活再建はなかなか進まず、精神的にも肉体的にもストレスを抱える状態が多く見受けられた。

また、行政や生活支援の担当者も、個別の複雑な課題解決については、より専門的な知識が必要であることや、被災者とコミュニケーションを図りながらの支援には時間を要することなどさまざまな課題を抱えながら事業を実施していた。

そこで、大津町支え合い事業にて被災者の健康支援を実施しているNPO法人「クラブおおづ」と協力し、被災者の心を癒すためにAIBOを導入し、訪問活動やイベントを実施することとなった。

■内容

仮設団地の集会所や、子どもたちも多く参加する町内イベントにおいては、AIBOのブースを設けて被災者との交流を実施した。また、動物アレルギーなどの心配もないため、個別の訪問活動においてAIBOも同行し、被災者との触れ合いを行った。

場所：大津町内仮設集会所、大津町総合体育館、その他町内施設

詳細：稼働日数（91日） 全体利用数（520人）

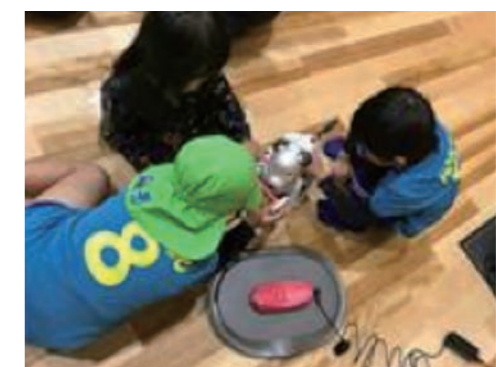
■検証

日頃コミュニケーションが取れていない被災者とも、AIBOを通してコミュニケーションを図ることができ、被災者からはAIBOの歌や、甘えて来ることにとても元気づけられたとの感想もあった。

被災者の支援には、生活再建の支援と心の支援が必要とされるが、一部の仮設住宅ではペットの飼育が禁止されており、家族同然の存在であるペットを施設に預けて寂しく暮らす被災者もいる。また、支援員にはなかなか心を開くことができない被災者も、AIBOとの交流では笑顔が溢れる場面もあった。そうした中で、AIBOの存在が大きな癒やしになったと感じる。

町内イベントでは常に子どもたちの人気者となっており、たくさんの笑顔を見ることができた。

生活再建の支援と、心の支援が必要とされる被災者の支援には、ペットセラピーの新たな在り方として、AIBOの活動はとても有効だと考えられる。



その他の活動

「大津東小防災フェスタ」での防災セミナー 2017年11月～

■背景と経過

震災から時間が経過するとともに、復興は半ばである一方で、徐々に防災意識の低下がみられる時期となった。しかし、全国的に震災が多発する現代日本においては、防災意識の向上や教訓を意識的に残していくことの必要を感じていた。また、一方では、地震から一定期間が経過した後も震災の恐怖が心に焼き付いている子どもたちの姿も見られた。

さらに、カセスル熊本には現役防災士も所属していたため、PTA などからの相談を受けて、当該防災士を中心に参加型の防災講演を行うに至った。

■内容

このイベントは、例年、大津東小学校で「ふれあいフェスタ」として開催しているものだが、熊本地震で被害の大きかった大津東小校区において、その経験を忘れずに、そして「想定外の震災も発生し得る」という認識を次世代へつなげて欲しい、という願いを込めて今回の形式にしたとのことである。5～6年生は、熊本地震時の炊き出しでお世話になったお礼と炊き出し訓練も兼ねての「豚汁作り & 今年収穫したもち米でのお餅つき」、1～4年生（時間帯によっては6年生を加え）は、大津町の防災士による「防災セミナー」という内容で、最後は地域の方も交えて食事という内容であった。このうち、カセスル熊本が担当したのは1～4年生向けの「防災セミナー（一部の保護者も見学）」である。

具体的なプログラムとしては、90分の時間をもらい、2部構成で、第1部「クイズ&体験」、第2部「災害クロスロードゲーム」を行った。

第1部では、災害時のダンゴムシのポーズの実践や、平台の上に乗ってもらっての地震体験、模型を使っての家具固定の実践、さらに裸足の危険性と履物の有効性を体感してもらうために新聞紙スリッパの作成や、ガラスを模した卵の殻の上を裸足とスリッパでそれぞれ歩いてもらう経験などをしてもらった。



第2部では、「災害クロスロード（分かれ道）ゲーム」として、「避難所に愛犬を連れていくか」「夜中の警報で避難するか」「下校中の地震時に自宅に帰るか、学校に戻るか」などの質問を投げかけ、回答後にグループでディスカッションしてもらい、さまざまな考え方を学んでもらうとともに、「平時の備え」の重要性を学んでもらった。その後、非常食の実食を行い、最後に家庭で学びを共有してもらうために、子どもたちに自宅での危険箇所のチェックなどの「任務」を出して結びとした。



■検証

盛りだくさんの防災イベントであったが、第1部では紙資料ではなく模型（段ボールなどでの手作り）の仕様で視覚的・直感的に理解できる形にするとともに、揺れやガラスなどの体験型の学びを複数取り入れることで、子どもたちは主体的に学んでくれた。揺れ体験は単に平台の上に座ってもらい、両側から2人で揺らすだけのもので、初見では微妙なりアクションの児童も見られたが、実際に体験が始まるとなかなか順番を変わろうとしない児童や複数回チャレンジしたがる児童も多く見られ、興味を惹きながら「揺れ始めたら何もできないので平時の備えが重要」ということを学んでもらうことができた。卵の殻歩きも同様で、「ホントだ！痛くない!!」という声が飛び交い、地震に備えて屋内でも履物の用意が必要であることを実感してもらえたことと思う。

第2部においては、1～4年生という異年齢の中で、狙い通り上級生が下級生をサポートしながら進める姿が見られた。実際の震災においても、通学時など子どもたちだけで対応が必要となるケースも想定され、こうしたやり取りが非常時にも役立つものと思われる。具体的なトピックとしても、ペットや登下校時の問題など身近で分かりやすいテーマ設定をすることで活発な議論が起こっていた。内容としても各テーマ後の総括として、「平時にペットの対応を決めておくこと」「下校時などの保護者と離れている際に起こる災害に備えて、事前に連絡方法や集合場所を決めておくこと」などを分かりやすく伝えることで、児童も平時の備えの大切さを多少なりとも感じてくれたものと思う。

定量的な検証はできないが、こうした学びが被災で傷ついた児童の心にある漠然とした恐怖を少しでも和らげることに繋がっていれば幸甚である。

JR 豊肥本線代替バス乗客クリスマスプレゼント

時期 1回目 2016年12月22日(木)
2回目 2017年12月22日(金)
3回目 2018年12月21日(金)

■背景と経過

JR 豊肥本線肥後大津駅～阿蘇駅間が被災し、寸断されたため、同区間はバスでの代替を余儀なくされた。国道57号線も寸断されていたため、熊本県道339号線(通称ミルクロード)を通るルートしかなく、カーブの多い山道をこれまでより30分以上かかることとなった。大津町には、県立高校2校と支援学校1校があり、阿蘇地域からJRを利用して通学する学生が多く、寒空の中、50人乗りの大型バスに乗り込む長蛇の列ができていた。

その光景を目の当たりにした町民から、「苦勞して通学・通勤している方々へ何かできることはないか」と相談があり、カセスル熊本のメンバー以外の個人や法人と協働して行う取り組みを、カセスル熊本でコーディネートした。

■内容

クリスマス直前の終業式の日に合わせて、サンタクロースのコスプレをしてプレゼント配布を計画。震災後の苦勞をねぎらい、大津町に通ってくれる多くの方々へ感謝を伝えることとした。

クリスマスプレゼントや包装はカセスル熊本で購入し、相談者とともにメンバーで一つ一つラッピングした。サンタクロースの衣装は、活動に賛同していただいた町内の社会福祉法人「つくしの里」「大津町社会福祉協議会」とNPO法人「みんなのおうち」より借りることができた。また、当該団体の職員からも参加協力を得られたことは、大きな副産物となった。

■検証

1回目は、多くの高校生が肥後大津駅前に長蛇の列をつくりバスの到着を待っている中で、一緒に参加した提案者の方に今回の趣旨を代表して説明してもらい、バスに乗り込む学生たちへ「メリークリスマス」と声を掛けながらプレゼントを手渡した。告知無く、サプライズイベントとして行ったことから、戸惑いの様子もあったが、全て受け取ってもらえ、「メリークリスマス」と返してもらい、「ありがとうございます」とお礼の声も聞かれた。

2回目は、「あ！今年もサンタさん！」という声や、「一緒に写真を撮ってもいいですか？」とささやかな交流機会もあった。震災翌年で町内高校の入学者が減少したと聞いていた通り、バスに並ぶ人数が半分以上となっていた。

3回目は、屋外の長蛇の列も待合室に収まるほどの人数となっていた。発災直後は、避難所ともなっていた高校に入学した学生が3年生となったこともあり、本プロジェクトも終了を決めた。



母子会クリスマス会の実施協力 2018年12月、2019年12月

■背景と経過

大津町母子会の要請により、母子会の主催するクリスマス会の支援を行った。

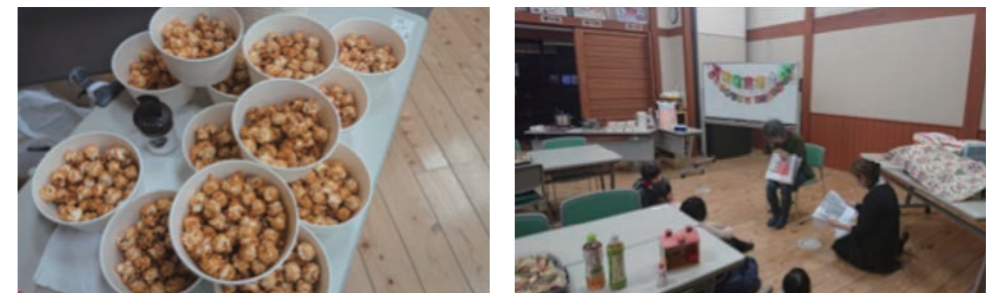
大津町母子会は、大津町で暮らすひとり親世帯を支援する団体である。以前、カセスル熊本が、あるイベントでキャラメルポップコーンを販売していたことがあるのを覚えていた母子会の代表からクリスマス会にポップコーンを出して欲しいとの声が掛かり、実施するに至った。

■内容

町の交流センターで行われたクリスマス会の児童は20人程度、加えて保護者が同伴された。テーブルにはクリスマスらしいお菓子や料理が並ぶ一方、我々は、会場の片隅でひたすらポップコーンを作り続けた。出来上がるたびに皿に小分けして児童たちに配る。会場内には先ほどからキャラメルの良い香りが漂っていたせいか、児童たちは「待ってました！」と言わんばかりにポップコーンをつかんで口に頬張り、おいしそうに食べてくれた。会が終わるころには用意していたポップコーン豆50人分が空になった。

■検証

カセスル熊本としての活動は熊本地震後からであり、震災復興に関する活動が主だったが、活動を限定せず、ニーズとカセスル熊本のマンパワーが応えられるものがあれば積極的に協力をしている。また、そうすることが新たな支援ニーズの掘り起こしにもつながっていく。大津町で育つ子どもたちが、愛郷心を持って成長してくれれば、将来町が災害に見舞われた際もきっと町のために立ち上がってくれることを信じている。



各種イベントの支援および参画 2018年9月16日(日)

■背景と経過

カセスル熊本の考える復興とは、地域の活性である。なぜならば、全ての「被災者」としてのサポートは時限的なものであり、特に少子高齢化が進む地方においては地域基盤が整わない限りは、復興によってハード面が元に戻ったとしても、住民は安心して生活することはできない。そのためには、地域行事を盛り上げていくことや、そうした行事を通して子どもたちの郷土愛を育てることも重要である。このような背景から、地域イベントへの参画・支援を多数行うに至った。

■内容

地域の職業体験イベント「キッズEXPO」での活動パネルや防災グッズの展示および綿菓子配布を

実施した。このイベントは大津町、西原村、菊陽町、合志市の企業に出展していただき、さまざまな職業体験を通して、地域の産業資源を楽しみながら知るとともに、地元を軸にしたキャリア教育を意図した取り組みである。

展示ブースでは、多くの方にパネルや防災グッズをご覧いただき、地域団体から委託を受けた被災者手作りのハートニットのぬいぐるみも売れ行き好調であった。また、綿菓子も200人以上の子どもたちへ配ることができ、常時列が絶えなかった。

■検証

防災・減災や、活動報告などのイベントにはなかなか人が集まらないのが現実である。あるいは集まったとしても、元々興味関心が高い層が中心となり、裾野が広がりにくい。しかしながら、当該イベントには多くの親子連れが来場し、イベントのコンセプトとも合わさり、多くの方が防災グッズや活動パネルに目を向けてくださった。

また、綿菓子と合わせて多くの方にカセスル熊本の存在や取り組みを知っていただくきっかけになった。地域に根を下ろして活動する支援団体として、認知度は、活動する上でも重要である。直接的な活動だけではなく、こうした活動を行っていくことは、地域活性面だけではなく、支援活動を行う上でも必要な信用・信頼を得るための一助にもなる。



3. 総括

〃状況の俯瞰、で述べた通り、仮設団地完成当初はさまざまな支援があるものの、外部団体からの申し出を順に受けていくだけでは支援に偏りが出てくる。また、場所も比較的大型の仮設団地に集中しがちであるため、それらの支援とは別に、よりニーズに応じたきめ細やかな支援も必要で、さらに復興が進むにつれて個々の状況に応じて「支援と自立」のバランスが議論される時期に差し掛かる。

そうした支援の需給マネジメントは仮設団地内の自治、あるいは行政・社会福祉協議会が行うことが第一義ではあるが、行政や社会福祉協議会主導ではどうしても意思決定や段取りに時間がかかる部分や活動上の制約が出てくる。そうした状況においては、地元を根差した中間支援団体が存在するこ

とにより、相互に情報を共有しながら迅速かつ有効な支援を行うことが可能となるし、中間支援団体自体でも顕在・潜在ニーズを把握・分析しながら地域資源を上手にコーディネートした独自支援を行うことで、より被災者の状況に寄り添った多様な支援を行うことができる。また、紹介した事例からも見て取れる通り、カセスル熊本が見据えているのは、スポット的な支援の先にある、各仮設団地や地域での活動の自主的な継続（住民自治による自走化）である。

なお、カセスル熊本としてもピンポイントの取り組みを行うことはできなかったが、仮設団地に入居している被災者に関しては、行政以外にもさまざまな団体からの支援がある一方、みなし仮設入居者にはそうした支援は届きにくく、行政や社会福祉協議会との連携を含め、いかにそうした方々をサポートしていくかも課題である。この点においては支援の方法をしっかりと構築した上で、行政とうまく連携して該当者向けの郵送通知にイベントや支援の情報を同封してもらうことで情報をリーチさせることは可能であると考えられる。

また、仮設団地以外の状況に目を向ければ、多様な担い手を持つ公の支援は仮設団地などでの生活支援が中心であり、地域全体の活性や防災に関する取り組みなどには、手が回り切らない状況も見られた。したがって、地域団体がそうした分野にも目を向けて、中間支援や独自支援で活動することが幅広く、かつ中長期的な意味合いでも地域の復興の一助になるものと考えられる。

余談的であるが、行政や各種団体や大学などと連携して活動する上では「認知度」「信頼」「信用」なども大切な要素である。押しつけ、押し売り、あるいは、自己満足にならないように支援者と受援者の双方との丁寧なやり取りは前提である。また、カセスル熊本には、たまたま地域とも関わりの深い多様なメンバーが所属していたが、イベントでの出展やマスコミ取材、SNSなどを通して認知度が高まることで、支援者と受援者の双方から声が掛かることが増えていった。したがって、支援活動自体をしっかりと行っていくことは前提であるが、併せて対外的な発信を地道に行っていくことは、より有意義な活動を行うためにも必要な取り組みである。

第3章 創造的復興期

1. 概略

■状況の俯瞰

震災から約4年が経過すると、ハード面での復旧も進み、町からは震災の記憶もどんどん失われていく。生活面においても、住宅再建や災害公営住宅建設も進み、全ての仮設団地が閉鎖され、次は災害公営住宅でのコミュニティーをいかに形成するかが一つの課題となる。また、復興が進んだとはいえ、震災前から過疎が進んでいた地域においては、地震によってその動きが加速しており、いかに町全体や各地域を維持・活性化していくかも「すべての被災者の暮らしの再建」を考える上でも重要な課題である。

また、ようやく復興が一区切りを迎えたともいえるタイミングでの新型コロナウイルス感染症の流行は、明るい雰囲気にも影を落とすとともに、災害公営住宅への移住直後からのコミュニティー形成の取り組みに水を差すこととなった。さらに、町経済においても、飲食店を中心に店舗の補修などで負債を負った事業者が多い中で、ようやく軌道に乗った事業の回復に大きな影響を及ぼした。

■カセスル熊本の取り組み

前述してきた通り、「支援と自立」の両立が必要とされる中で、カセスル熊本としては、転居初期における引っ越しの支援や困り事相談、および転居直後が最も重要なタイミングとなる公営住宅内でのコミュニティー形成に向けて取り組んだ。

ただし、この時期においては支援の対象人数も限定的であることや、年明け以降に完成した災害公営住宅への入居が始まる頃には新型コロナウイルス感染症が蔓延し始めたため、初期には他団体との共同、あるいはサポートする形での支援活動を行った。特に新型コロナウイルス感染症の警戒レベルが高まった後には町外からのボランティアを受け入れるリスクが高まったため、社会福祉協議会をサポートする形で仮設団地から災害公営住宅への引っ越し支援や困りごと相談を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により災害公営住宅の住民全体を対象とした活動は行っていないが、仕事上のつながりや仮設団地入居時から関係性を構築している入居者については、個別に状況確認や相談対応を行っている。

また、繰り返し述べているように、復興と暮らしの再建を完全に成し得るためには、地域自体の活性と自立が前提となる。コロナ禍で震災からやっと立ち直った町内の飲食業を少しでも支援するとともに、住民の息抜きの機会を設けるため、肥後おおづ観光協会などと連携して、町内飲食店を取り扱うテイクアウトのポータルサイトを立ち上げて運用を行っている。

2. 個別検証

仮設団地から復興住宅への引っ越し支援および困りごと相談

■背景と経過

仮設住宅で生活をする被災者の多くは、自宅の再建や新たな住居を見つけ、徐々に仮設を出ることができたが、さまざまな事情によりご自力での再建が難しい住民に対し、町は4カ所の復興住宅を計画し、最初に2カ所の復興住宅が2019年5月に完成した。年の明けた2020年2月に3カ所目が完成、3月に最後の4カ所目の住宅が完成した。

我々は、大津町社会福祉協議会からの要請に基づき、最初に完成した2カ所と3つ目に完成した住宅においてブースを設け、住民の引っ越し支援および困りごと相談に協力した。

これは、復興住宅に移り住む方の多くが高齢であり、肉体的に負荷がかかる部分についてサポートをしたい、という社会福祉協議会の趣旨に賛同したからであった。

■内容

2019年5月25日、26日の2日間にわたり、「引水団地」「さんそん桜団地」において屋外にブースを設け、社会福祉協議会の職員や民間のボランティアと共に訪れてくる住民に声掛けを行った。まだ引き渡しを終えたばかりなので多くの住民は本格的な引っ越しをする前の準備作業として、カーテンや照明器具、洗濯ラックの取り付けに来られる方が多かったが、さまざまな形状がある中で照明器具の取り付けは容易ではないらしく、1軒につき3～4カ所の取り付け依頼を多くいただいた。

あるお宅では、恐らく被災した家屋から全ての荷物を持ってこられたのか、室内に荷物が山積みとなって動線の確保ができない状態であったため、社会福祉協議会の職員と共に捨てても良い荷物の選別作業を行った。ご本人たちにとっては大事な思い出かもしれないので、できるだけ一つ一つ確認してもらいながら選別作業を行ったため、時間を要したが大変喜んでいただけた。

2020年4月11日、12日の2日間においては「町民グラウンド団地」においてブースを設けた。すでにこの時期は新型コロナウイルス感染症の感染者が日本でも1日当たり700人規模になっており、町外からのボランティア募集は難しい状況であったため、カセスル熊本へピンポイントで依頼がきた格好である。カセスル熊本のメンバーは全員検温を行い、手指を消毒し、マスク着用の上で、住民宅に伺った際も可能な限り滞在時間を短くしようと申し合わせた。こちらは建物の引き渡しからすでに3週間近く経過していたため、ほとんどの入居は完了しているようであったが、それでもまだ一部の方は引っ越し前であったため、引っ越し前の仮設住宅の方に伺い、家財整理のお手伝いをするメンバーもいた。また家具類の買い足しをされる方もあり、こちらには家具の組み立てのお手伝いを行い、喜んでいただいた。

■検証

熊本地震発災当初はマスコミの注目も高く、また多くのボランティアが応援に駆けつけてくれるが、徐々にその数は減少していく。その後の復興期から日常に戻るタイミングでも、被災された方に対してのサポートが必要あることを実感するとともに、地域に根差した団体の存在意義を感じる時間ともなった。また、それほどの専門的な知識や技術を持っていないとも有意義な支援ができることを実感した。

さらに、3度目の支援活動においては、コロナ禍における被災者支援の難しさを痛感した。コロナ禍においても、発生が危惧される南海トラフ地震などにおいては、域外からの十分な支援が期待できない。こうした中、災害復旧・復興期における共助体制を地域内でいかに築いていくかは、今後一層重要性を増すテーマである。



災害公営住宅（団地）での懇親バーベキューの支援について 2019年

■背景と経過

時間の経過とともに、入居者は自宅の再建や新たな住居を見つけて仮設住宅をあとにしたが、さまざまな事情により仮設を出られない方々のために、町は復興住宅の建設に着手した。

町が計画した復興住宅は全部で4団地（74戸）であったが、2019年5月25日に最初に2つの復興住宅団地「さんそん桜団地」「引水団地」が落成式を迎えた。その後、年が明けた2020年2月15日に「立石第二団地」、3月20日に「町民グラウンド団地」で鍵の引き渡し式が行われ、4つ全ての復興住宅が完成した。

我々はこのうち、「さんそん桜団地」と「立石第二団地」の住民懇親バーベキューの支援を行った。これは、県から委託を受けたNPO法人「いきいきサポート夕焼けこやけ」（以下、夕焼け）からの協力要請に基づくものであった。復興住宅に住まわれる方は同じ大津町内であっても地縁もない地域に住むことになり、ともすれば元々その地域に住まわれていた方々との交流もないまま孤立したり、同じ団地内でも両隣の住民が何をしているのか分からなかったり、といったことを防ぐ意味で、団地内、地域内の交流深化を目的としてすでに仮設住宅時代から寄り添い活動を行っていた夕焼けに催しを委託したものである。

夕焼け自体も非常に小規模の団体であったため、夕焼けより我々カセスル熊本に対して協力要請があった。カセスル熊本なら、以前から仮設住宅での支援を継続しているためノウハウもあり、多くの住民とも面識があるため受け込みやすいであろう、との理由であった。

■内容

最初は9月7日に「さんそん桜団地」で行われた。ここには10世帯19人が生活されている。

落成式から3カ月以上経過して催されたのは、全住民が団地に引っ越されてくるのを待っていたか

らであった。集会所もあるが、あえて使用せず、屋外にコンテナを並べて椅子とテーブル代わりにしてセッティングを行った。ほぼ全世帯と言えるくらいの住民と地域の区長さん、役場の地域担当職員、地域おこし協力隊が参加し、さらに県の担当課の職員も合流し、かなりの人数となった。

我々カセスル熊本はバーベキューコンロでひたすら肉と野菜を焼き、参加者に振る舞った。アルコールはおのおのが家から持参して喉を潤していた。肉を配りながら住民の方と話すと、皆さんはようやく安住の地に落ち着いたことを喜ばれているようであった。

次に支援したのは、2020年2月15日の「立石第二団地」であった。この団地には23世帯35人が入居されている。この日は落成式後にそのまま懇親バーベキューという流れであった。予定では、「さんそん桜団地」と同じように屋外で車座になって催したかったのだが、空模様が怪しかったため、参加者には集会所内に座っていただき、我々は外に建てたテントの中で前回と同様に肉や野菜をコンロで焼き続けた。落成式に参加されていた一部の地域住民の方々もそのまま懇親会にも流れてこられ、およそ60人近くおられたかと思われる。

そのため肉を焼く作業にてんてこ舞いであったが、落成式の撤収作業を終えた町の職員や社会福祉協議会の職員も応援に駆けつけてくれ、かなり助かった。

■検証

復興住宅という災害の着地点においては、我々のような存在は介入せず住民の独り立ちを促すべきタイミングだという声もあるが、自立に向けた足場として団地内での交流や既存の地域コミュニティとの関わり、融和は、必要不可欠であると考ええる。

似たような活動のベクトルでありながらも別団体主催の催しを支援する、というのもカセスル熊本らしい柔軟な活動体制であるように思う。考え方によっては別団体からもカセスルの活動を信頼して声を掛けて下さったという点は誇るべき点であろう。併せて、地域に根差す支援団体の意義を感じる時間でもあった。

我々が長く関わってきた住民が、発災以来何年にもわたって苦勞され、ようやく周囲を気にすることなく安眠できる環境に落ち着かれたことを、共に祝い、団地内や地域の方とのコミュニケーションが少しでも進むようなお手伝いをできたことは大変感慨深く、有意義であった。



さんそん桜団地

第二立石団地

町のテイクアウト情報を集めたポータルサイトの作成 2020年5月～

■背景と経過

大津町の飲食業界においては、震災時に多額の負債を負った事業者も少なくない。そうした状況下での新型コロナウイルス感染症の流行による客数・売上げの減少は、決して楽ではない状況に追い打ちをかける結果となった。

また、事業者以外の住民にとっても、4年の歳月をかけて着実に回復していた矢先での新型コロナウイルス感染症の流行は、生活や復興への気力をそぐ面も見られた。したがって、町内飲食店の支援、そしておいしいものを食べることで自粛期間中の生活充実の一助になればとの考えから、町内のテイクアウトやデリバリー情報を一覧できるポータルサイトを作成し、公開する運びとなった。

■内容

情報収集と掲載承諾に当たっては、カセスル熊本のサブメンバーが役員を務める肥後おおづ観光協会から掲載店のデータや承諾の提供を受けた。サイト構築に当たってはノウハウを持つメンバーが数日間かけて、迅速に立ち上げた。ビジュアル面や、飲食店支援と自粛の息抜きというコンセプトの発信もテイクアウトを利用していただくために必要と考え、できる限り店舗や食品の写真を掲載し、自組織のFacebook ページはもちろん、特設ページを設けて発信を行った。また、新聞にも取材依頼をすることで情報の周知を図り、掲載店舗も30店舗近くとなった。



■検証

こうした取り組みを行政が迅速に実施することは難しい。なぜなら、公平性を重んじる行政組織においては、基本的には「全ての店舗に案内し、一定の期間を設けて募集を募り、同時に情報を発信する必要がある」ためだ。もちろん、拙速による細かなミスも許されない。

この点、民間の任意団体であれば、スタート時点で「やれるしこ」の対応で迅速に物事を進めることができる。一方、民間任意団体の場合には組織としての「信頼」「信用」が一つの壁になる。この点においては、その他多くの復興支援活動と同様に、行政関係も含めて多様なメンバーを要するカセスル熊本の強み、そしてこれまでの活動で少しずつ高めてきた知名度が大いに機能した。

アクセス数は、ピーク時には1日のページビュー数が1000を超えた。テイクアウト需要が落ち着いた現在でも、毎週100を超えている状況である。

支援の形はさまざまである。直接的な支援だけでなく、こうした多様な支援を行うことが、メンバーのモチベーションにも町や住民の活気づくりにもつながり、広義の復興支援につながると考える。



3. 総括

災害公営住宅に入居した直後は、コミュニティの再構築が必要となる。その際に最も効果的なタイミングは転居後から2～3週間以内である。その時期を過ぎると、それぞれの生活スタイルが形成され始めるため、あえて住宅内でのコミュニティに帰属しようという意識が低下しがちである。

もちろん、行政側でも役員決めや懇談の場づくり、場合によっては簡単な茶話会などを通じた地域内融和のきっかけづくりは行うが、こうしたタイミングで仮設団地での支援を通じた人間関係の基盤がある民間支援団体が懇談BBQなどの取り組みを行うことは、初動期におけるコミュニティづくりの手法としては非常に有効である。その際に重要なのは、仮設団地内だけの懇親の場とするのではなく、当該公営住宅が位置する地域内の区長や民生委員などにも参加してもらい、地域との融和を図ることである。

この時期においては、各コミュニティ活動を、外部からのではなくコミュニティによる助け合いや自走へと本格的に切り替わっていくことを考える必要がある。しかしながら、各集落と同じように支援が継続的に必要な世帯は当然に存在する。そうした状況も踏まえて、いたずらに自立を叫ぶのではなく、必要な場合には、「被災者支援」の枠組みではなく「福祉」へとつないでいくことが重要かつ不可欠な取り組みである。

また、町全体としても、個人や事業者としても、表面的には復興や暮らしの再建が進んだように見えても、被災による財産の減少や心の傷などを引きずるケースも決してレアなことではない。そうした点を自覚した上で、緩やかかつ継続的に地域の活性や暮らしの支援に寄り添えることが、地域に根差す支援団体の強みであり、責任でもあると考える。

第4章 全体総括と提言

1. 全体総括

これまで述べてきた通り、カセスル熊本では各フェーズに応じてさまざまな活動を行ってきた。その基盤となったのは、震災前からのメンバーの緩やかなつながりである。そのメンバーが活動を行う上で、大切にしてきたことが2つある。

1つ目は、活動を無理に作るのではなく「自分たちが今やるべきことに向き合う」という点である。特に復旧期や創造的復興期は、地域コミュニティもある程度再構成され、被災の有無に関わらず、「多少の困りごとがあるものの日常生活自体には大きな支障はない」という段階に入る。そうした中で慈善団体として「何かしらのできる活動を行おう」という考えに陥りがちだ。しかし、カセスル熊本は、あくまでも「地域住民の自立と支援」の両面を考え、地域内でのコミュニティ活動や個人の生活サイクルが自走化できるように一定のバランスを取りながら支援を行ってきた。

また、もちろんこれまでの事例で紹介した通り、その上で必要な活動は中間支援にとどまらずカセスル熊本自体が主体となって取り組んできたが、何もかも自組織で完結させるのではなく、他団体とも有機的に連携しながら「成果」に重きをおいて取り組んできた。

2点目は、メンバーが無理せず「この指とまれ方式、で活動を展開する点である。カセスル熊本の活動内容は、会議で決めるのではなく、①地域や住民のニーズを感じ取る・聞き取る ②アイデアを募り、発起人がプロジェクトリーダーとして活動を展開する ③その他の動けるメンバーが専門分野の知見やつながりも生かしながら、できる範囲で協力し活動を実行する、というプロセスで行っている。

4年半にわたりさまざまな活動を継続することができたのは、発起人と賛同メンバーが「良くも悪くも、無理をせずに、モチベーション高く取り組みを推進してきたからと考える。この「緩やかさ」と「成果の共有」が長期的な活動につながった。さらに、同じフェーズ内で複数の活動を同時に展開することを可能とし、幅広く住民や他団体とつながることができた。震災直後から復旧期、創造的復興期と移行するにつれて、被災者や地域ニーズは刻々と変わる。また、メンバーも被災しており、仕事やプライベートなどそれぞれの背景がある中で、モチベーションを持続し、継続して同じペースや気持ちで関わり続けることができたのは、この「この指とまれ方式、が大きく寄与している。

大津町へ支援に訪れる団体は、基本的には期間限定的（単発スポット、あるいは半年から1年間）である。一方、外部からの団体もスポット、あるいは長くても半年から1年の期間限定的な関わりとなり、恒久的に活動することは難しいが、やはり人間関係面ではフェーズが進んでも地場団体が継続的に関わることで被災者としても安心感を持つことができ、行政や社会福祉協議会をはじめとした各種団体とも連携がしやすい。

こうした状況を踏まえると、手前味噌ではあるがカセスル熊本のような地域に根差した中間支援および直接支援を行うことができる組織が被災地にあることは有意義であると考えられる。

2. 緩やかな地域連携の創り方

キーワードの一つは「若者」である。

緊急時において柔軟に動ける若者の力は大きい。大津町の場合には、たまたま地域づくり有志の緩やかなつながりの基盤が震災以前から存在した。しかし、そうではない地域においても青年会議所や商工会青年部などの地域団体が活動の基盤となり得る。もちろん、それらの団体構成員も被災者であり、動くことができる内容は状況によって異なる。

しかし、追い詰められた状況であっても「困っている地域住民」に最も近く接し、「生の声」を聞くことができる。「生の声」を発信することができる場（SNSなど）があることで、一人やその団体だけでは解決できない課題を「多」団体で共有することができ、アイデアを募ることや支援の需要と供給をコーディネートしていただけても、地域に与える恩恵は測り知れない。

こうした地域有志のつながりは、非常時に限らず、平時の町の活性化や共助の仕組みづくりにつながることを考えれば、自治体の取り組みとしての行政の役割も大きい。例えば、地域づくり講座や塾などを開催することで、人材の発掘や担い手の育成を行うことができる。また、持続可能な工夫として、これまでのようなグループや団体の設立だけでなく、SNSを使って情報を双方向発信したり共有したりできる仕掛けが求められる。

なお、受け皿となり得る団体がすでに存在しているのであれば、行政や社会福祉協議会などと「災害時応援協定」などを締結することにより、平時と非常時の役割やフローを明確化することで、より機動的かつ有効な地域づくりが可能になると考える。

3. 受援体制の構築

これまで述べてきた通り、特に震災直後は情報が錯綜（さくそう）し、寄せられる物資に偏りが出たり、一部の地域に支援が偏ったりということが発生しがちである。役所には被災者も支援者も電話がつかず、「とりあえずよく聞く現地ヘトラックに荷物を積んで走る」というケースも少なくない。また、行政やボランティアセンターなどへ支援がつながったとしても、さまざまな事情からうまく実際の活動につながらないケースも生じる。

そうした中で、もちろん過剰なアピールになってはならないが、地域団体が適切に情報を発信し、地域の外部と内部の情報をつなぎながら、地域内のニーズと支援を有効にコーディネートできる「受援のプラットフォーム」として機能することが、限られた支援を有効に生かすことにつながる。

4. 自立と支援（災害公営住宅の検証）

震災初動期から復旧期においては、受援体制を整え、さまざまにコーディネートしながら支援が行きわたるようにすることが肝要であるが、特に災害公営住宅に移った段階からは「自立と支援」を強く意識する必要がある。この点について、「ハードと立地面」も含めて災害公営住宅の在り方を考える。

まず、カセスル熊本としては、「持続可能な支援」を前提に、災害公営住宅に移行した段階から、年齢や障害、あるいは経済的な状況から継続した支援が必要な入居者に関しても、「被災者支援ではなく

既存の福祉システムにつなぐ」ことが前提であると考え。もちろん、既存の福祉システムも万能とは言えず、そのセーフティネットから漏れるケースもあるため、その点は留意が必要である。したがって、後に述べるが、「仮設団地での被災者支援でのノウハウを既存の地域福祉に生かす試み」も不可欠だと考えている。

以上の立場、災害公営住宅のモニタリング結果も踏まえ、「ハードと立地面」から理想的な在り方について考えてみる。

■立地の検証

大津町には以下の4つの災害公営住宅が建設された。

| | 世帯数 | 人数 |
|------------|-----|-----|
| ①引水団地 | 10 | 20 |
| ②さんそん桜団地 | 10 | 17 |
| ③立石第二団地 | 22 | 34 |
| ④町民グラウンド団地 | 21 | 43 |
| 合計 | 63 | 114 |

① 引水団地

町中心部に位置し、徒歩圏内にスーパーや駅、役場、病院が近く、利便性の高い場所である。団地内に集会所はなく、必要な際は近くの中央公民館を利用。

② さんそん桜団地

町南部に位置し、被災時南部に居住していた住民に配慮して建設した。最寄りの集落から1kmほど離れて孤立しており、スーパーやコンビニエンスストアも数km離れている。団地内には集会所が建設された。

③ 立石第二団地

町中心部に位置し、スーパーや病院にも比較的近く、駅や役場までバスでのアクセスも良い。元々の町営住宅エリアに隣接する形で建設されたため団地内にある集会所を利用している。

④ 町民グラウンド団地

町の中部に位置しており、直線距離ではスーパーや駅、役場、病院にも近いが、高台にあるため徒歩のみでの生活は難しい。団地内には集会所が建設された。

大津町においては、中心部から離れた山間集落での被害が多く、立地に当たっては「被災時の居住地域との接点や田畑の管理などに配慮すること」と、「災害公営住宅入居者は高齢者が多くなるため、免許証返納後も自立できる環境であること」の相反する要件が発生した。

一般的に建設予定地は、迅速さと費用の面から、公有地が前提に議論される傾向にあり、大津町においても全ての災害公営住宅が公有地に建設されている。

具体的な検証については、最も早く建設された団地も2年程度しか経過していないため大きな生活の変化は少ないが、カセスル熊本が聞く限りでは、山間部で被災して中心部の団地に入居した住民からは「最初は不安だったが便利に生活できており、こちらを選択して良かった」という一方、山間部の災害公営住宅入居者からは将来の移動手段（公共交通機関）を心配する声ですでに聞こえている。

また、仮設団地においても同様だが、公的に支援する側からは、災害公営住宅は小規模なものを分散させるより、集約して建設したほうがサポートしやすいとの意見もある。

これらに関しては情報が限られており、いずれの方法が良いかは安易に結論づけることはできない。しかし、いずれにも言えることは、平時から仮設団地や災害公営住宅の建設可能な立地に関して、メリットやデメリットなど災害の規模をも踏まえて、迅速かつ適切な形で建設できるように備えておくことが必要ということである。

また、後述するが、たとえ被災者が住み慣れた地域から移ったとしても、新天地で豊かに暮らすためには、災害公営住宅の団地内だけでなく隣接する地域コミュニティに溶け込めるような「持続可能な地域福祉体制の仕掛けづくり」が必要である。

■集会所の検証

集会所の有無は、今後議論が必要であると考え。

一定戸数以上の仮設団地には集会所が建設されてサロン活動や各種説明会などのさまざまな支援が行われ、不安を抱える入居者同士のつながりの場としての有効性が高かった。

しかし、災害公営住宅においては、隣接する地域の集会所の有無や距離などにより、団地内の集会所の有無に違いがあり、特に小規模な災害公営団地における集会所の必要性は再考の余地があると考え。前述の通り、持続可能な地域福祉体制の構築や、団地内での共助も重要かつ有効であるが、規模が小さいが故に住民間でのトラブルが顕在化しやすく、つながりを阻むことやストレスの要因になり得る。他の仮設団地で、集会所に一部住民が半ば常駐することで、利用しにくくなったり、近くを通りたくなくなったりという例もある。したがって、一律に集会所を建設するのではなく、その地域性を把握し、近隣の住民にも働きかけながら、その住民も既存の地域コミュニティに溶け込める工夫を凝らすアプローチについても、突き詰めて考える意義があるのではないかと考えるに至った。その際には、報告した実例のように、団地と地域との間に入り、交流を企画・支援するカセスル熊本のような団体が担うことができることもあると考える。

■フェーズの移行について

被災された方々が、避難所から仮設住宅へ、そして自宅再建や復興住宅へと住まいを移されたことが何よりも顕著であるが、数値的な視点ではなく、大津町に住むいち市民として復興を肌感覚で感じた点がいくつかある。例えば、Facebookに掲載されるボランティアセンターからのボランティア募集の人数が徐々に減っていくのを見たり、ホームセンターなどで売られているブルーシートやポリタンクが欠品なく店頭に並んでいるのを見たりした時に、復旧も一段落ついたかなと感じる。また、町内の飲食店に夜間にたくさんの客が入っているのを見たり、観光客を乗せた観光バスが町を縦断する国道を何台も走っているのを見かけたりした時に、復興を実感する。

(追記：新型コロナウイルス感染症の拡大により活動できなかった時の影響と、その対策について)

仮設住宅においては、映画鑑賞会やちょい飲み居酒屋の実施、復興住宅においては落成時の懇親BBQ運営支援を予定していたものの、新型コロナウイルス感染症により中止せざるを得なかったのが実情である。また、復興住宅にて開催された困りごと相談も、本来であれば社会福祉協議会と共に戸別にお宅を訪問して要望を聞いたかったが、実際は屋外にテーブルを置いて住民が外出から戻られた際に距離を取って声掛けする程度にとどまったため、本来の手伝いを必要とされる方に寄り添えたかは甚だ疑問であり、もどかしさを感じた。昨今の状況下ではzoomなどを用いたオンラインでのコミュニケーション手法が用いられているが、技術的な問題もあるため、高齢の方でも扱いやすい簡便なオンラインツールがあるともう少し寄り添うことができたのではないかと考える。

5. 集落活性・社会福祉への還元

仮設団地においては、さまざまな団体、行政、社会福祉協議会などが多様な支援を実施してきた。しかし、地域の状況を俯瞰して見れば、災害の有無に関わらず、集落で孤立している高齢者や、障害を抱えながら生活をされている方、経済的困窮者、買い物難民などの困りごとは少なくない。

そして前述した通り、仮設団地から住宅の再建を果たし、各集落に戻られた方も、未来永劫安らかに過ごせる保証はない。だからこそ、繰り返し述べてきた通り、カセスル熊本の考える真の復興とは、「地域全体の活性」である。

そうした面からみれば、震災後の仮設団地でさまざまな団体が行った支援やコミュニティ形成、活性化の取り組みには、既存集落を活気づける、あるいはコミュニティを強化するための大いなるヒントがあるのではないかと考えている。カセスル熊本としても、被災者の住まいの再建がなされた後も、これまでの知見やつながりを生かしながら、地域全体が活性し続ける持続可能な姿を目指したい。

この熊本地震での体験と実践が、今後の被災支援はもちろん、既存集落の活性化や社会福祉体制の向上においても一助となれば幸甚である。

復興 Project 大津 カセスル熊本をご支援していただいた多くの住民はじめ、関係団体の皆様に厚く感謝申し上げます。

復興 Project 大津 カセスル熊本 一同



復興Project大津 カセスル熊本
平成28年熊本地震活動記録誌

コネクト

2020年12月 発行

著者：復興Project大津 カセスル熊本

代表 吉田知司／金田英樹

井島功／今村幸子／齋藤剛司／齋藤陽子／本田藍

前田健司／森章浩(50音順)

協力：大津町

大津町社会福祉協議会

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム (JPF)

特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体

ネットワーク (KVOAD)

Special Thanks: Tom Maehara

福岡県宇美町『セブンリリアンズ』

■連絡先 (事務局)

〒869-1235 熊本県菊池郡大津町室616-1 グラースK1-203

齋藤剛司(さいとうたけし)

Mail : kasesuru.kumamoto@gmail.com

電話 : 080-3410-5480

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの助成金を活用し作成した事業です。



